

2026 年 7 月 16 日 全 3 頁

CPI の 2025 年基準への改定による影響

コア CPI の前年比上昇率は 0.0～▲0.3%pt 程度の下方改定か

経済調査部 エコノミスト 横田 凱

[要約]

- 消費者物価指数（CPI）は、2026 年 7 月分（8 月 21 日公表予定）より、2025 年基準に改定される。総務省は改定に先立って、新基準で使用するウェイトを 7 月 10 日に発表した。2025 年基準で使用する 589 品目すべてのウェイトが公表されたが、2020 年基準と共通する 569 品目を比較すると、大学授業料（私立）などのウェイトが大幅に上昇し、通信料（携帯電話）などのウェイトが大幅に低下した。
- 8 月 7 日には、新基準による 2025 年 1 月以降分の CPI の遡及値が発表される。2020 年（旧）基準の CPI では、うるち米 A・B やチョコレートの指数が高騰していたことなどから、特に 2025 年には上方バイアスが生じていたとみられる。この上方バイアスが基準改定によって一定程度解消されるため、コア CPI の前年比上昇率は 0.0～▲0.3%pt 程度下方改定されると見込んでいる。

CPI は 2025 年基準へ改定され、コア CPI 上昇率はやや下方改定の見込み

消費者物価指数（CPI）は、8 月 21 日に公表される 2026 年 7 月分より、2025 年基準に改定される¹。今回改定では、「プロテインパウダー」や「ペット保険料」など 19 品目が追加、「ビデオソフトレンタル料」や「ネクタイ」など 11 品目が廃止、「発泡酒」と「ビール風アルコール飲料」が「発泡酒」に統合されることで、採用される品目数は 2020 年基準の 582 品目から 589 品目へと変わる²。この改定に先立ち、総務省は 7 月 10 日に新基準で使用するウェイトを発表した。8 月 7 日には、2025 年 1 月以降分について、新基準を当てはめた遡及値が公表される。

¹ 総務省「[2025 年基準改定について](#)」（最終閲覧日：2026 年 7 月 16 日）

² 2020 年基準と共通する品目の中でも、43 品目は名称変更が行われる。「電気冷蔵庫」が「冷蔵庫」、「男子用靴下」が「男性用靴下」、「婦人用ソックス」が「女性用靴下」などと改められる。

新基準のウェイトは、大学授業料（私立）、通信料（携帯電話）などで大幅改定

CPI におけるウェイトとは、家計支出全体に占める構成比のことを指し、基本的には基準年における家計調査の消費支出額から決定される。CPI は各品目の価格指数（基準年を 100 とする）をウェイトによって加重平均したものであるため、ウェイトが大きいほど全体の指数に与える影響が大きい。

総務省が公表した 2025 年基準の「1 万分比」のウェイトを、2020 年基準のウェイトと比較する³と、比較可能な 569 品目のうち、538 品目では 1 桁台の変化にとどまっているが、一部の品目では大幅な変化が見られた。

上方改定された主な品目では、「持家の帰属家賃」が+54（2020 年基準：1580→2025 年基準：1634）、「大学授業料（私立）」が+40（2020 年基準：91→2025 年基準：131）、「普通乗用車 A」が+39（2020 年基準：88→2025 年基準：127）だった。

他方、下方改定された主な品目では、「通信料（携帯電話）」が▲40（2020 年基準：271→2025 年基準：231）、「携帯電話機」が▲32（2020 年基準：90→2025 年基準：58）、「通信料（固定電話）」が▲23（2020 年基準：55→2025 年基準：32）だった。

基準改定により、コア CPI の前年比上昇率は 0.0～▲0.3%pt 程度改定される見込み

CPI は、基準年から時間が経過すると上方バイアスがかかる傾向がある。その主な要因は、価格の変化によって消費数量が変わったときにも、ウェイトが固定されているために、それが反映されづらいことにある。

価格が上昇すれば、通常は消費数量が減少する。その場合、消費額の増加率は価格の上昇率よりも小さくなる。一方で、CPI では、概ね指数の水準とウェイトの積で全体への影響度が決まる。そのため、ウェイトが固定されていると、消費額ではなく、価格の上昇のみを反映して影響度が拡大することになる。これにより、寄与度は実態よりも大きくなる。

逆に、価格が下落した場合、通常は消費数量が増えることで、消費額の減少は価格の下落より緩やかになる。しかし、CPI における影響度は価格要因のみを参照するため、本来よりも縮小してしまう。これにより、寄与度は絶対値で小さくなりやすい。

このように、価格上昇は過大評価され、価格下落は過小評価される結果、CPI に上方バイアスが生じる。新基準に更新されると、こうした上方バイアスは、基準年前後では相当程度解消されることから、CPI の上昇率は下方改定される傾向にある。

こうした基準改定による CPI の変化については、「ウェイト効果」「リセット効果」「品目入れ替え効果」に大別される。ウェイト効果とは、ウェイトの変更そのものによる効果を指す。リ

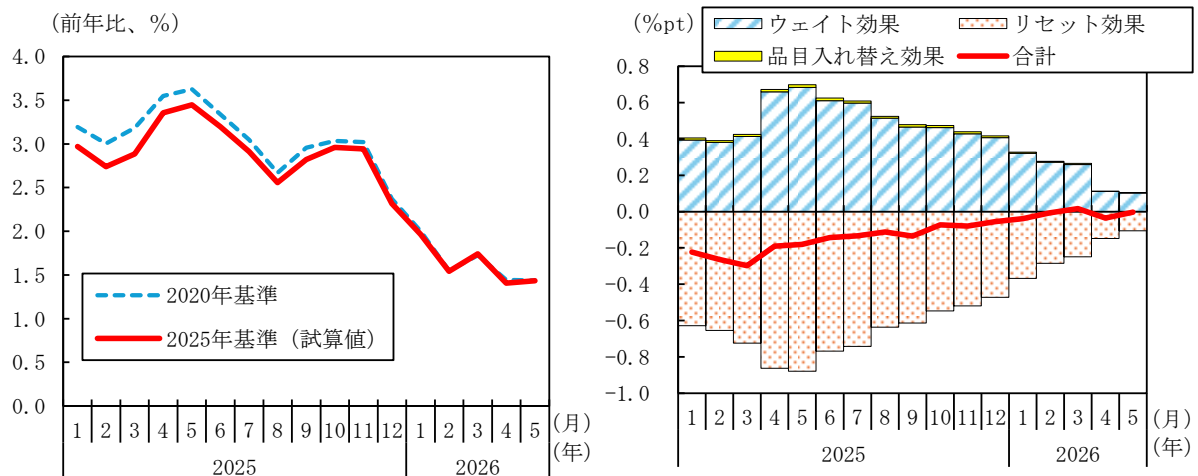
³ 「1 万分比」のウェイトは、「総合」を 10,000 として、整数で与えられる。「実数」のウェイトでは、「総合」の値が変化（2020 年基準：3,190,396,706→2025 年基準：3,543,757,090）しているため、全体への影響度の変化を把握するという目的には、「1 万分比」のウェイトのほうが適うと考えられる。

セット効果とは、指数を新たな基準年に合わせること（今回は2025年の価格を100とするよう調整すること）による効果を指す。品目入れ替え効果とは、品目の廃止や追加等による効果を指す。

今回についても、CPIの上昇率は下方改定が見込まれる。筆者の試算では、コアCPIの前年比上昇率の改定幅は、0.0～▲0.3%pt程度となった（図表1左）。特に、2025年の改定幅が大きくなると見込む。「うるち米A」、「うるち米B」、「チョコレート」などの食料品の価格が2024年半ばから2025年半ばにかけて急騰したため、上記の上方バイアスが他の品目よりも強く生じたとみられ、その寄与度は基準改定により相対的に大きく下方改定されることが考えられる。

この改定の試算について、上記の3種類の効果別に内訳を示したものが図表1右である。2020年から2025年にかけて価格が大幅に上昇しつつ、一定程度消費支出額も増加した品目のウェイトが上方改定されたことで、ウェイト効果は押し上げ方向に表れるだろう。一方、一部の品目で指数が100を大幅に上回っていたことなどを受けて、リセット効果が押し下げ方向に大きく表れると考えられる。品目入れ替え効果については、品目の廃止・統合のみを考慮した今回の試算では、相対的に価格上昇率の低かった品目が廃止されることで、わずかに上方に表れている。ただし、新たに追加される品目の価格動向によって実際の品目入れ替え効果は左右される。なお、廃止品目・追加品目ともに、全体に占めるウェイトは大きくないため、効果の絶対値としては小さなものととどまる可能性が高い。

図表1：新基準によるコアCPI上昇率の試算（左）、旧基準からの変化分の寄与度分解（右）



（出所）総務省より大和総研作成